

平成30年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

令和元年9月

三重県監査委員

平成 30 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

第 1 審査の概要

審査の対象は、平成 30 年度の三重県水道事業、工業用水道事業及び電気事業の 3 事業会計です。

決算の審査は、知事から提出された決算書類の内容について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- ③ 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- ④ 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業、電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められます。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められます。

(以下、この概要説明においては、金額は万円未満を切り捨てています。)

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業においては、三重県企業庁経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）（以下「経営計画」という。）、水道施設改良計画（平成 29 年度～令和 8 年度）及び工業用水道施設改良計画（平成 29 年度～令和 8 年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施しています。

なお、水道事業においては、平成 29 年度までに実施した浄水場の浄水処理施設の耐震詳細診断の結果を踏まえ、31 年 3 月、経営計画における水道事業の成果指標の目標値の一部見直し及び水道施設改良計画の改訂を行っており、令和元年度以降は、見直し後の目標値に基づき進捗管理をすることとしています。

今後も引き続き、経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化及び老朽化した施設・設備の更新を計画的に進めていただきたい。

(2) RDF 焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF 焼却・発電事業の事業期間は、令和 2 年度末までとされていましたが、平成 30 年 7 月 19 日の三重県 RDF 運営協議会総会において、関係市町は令和元年 9 月を軸に RDF の搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行することなどが決議されました。

この決議に基づき、企業庁は、三重県 RDF 運営協議会において、関係市町の新たなごみ処理体制への移行に向けた対応について、関係部局と連携し、関係市町と協議、情報共有を行ってきました。

引き続き、関係部局と連携のうえ、関係市町と調整を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進めていただきたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成30年度の純損益を事業別にみると、水道事業が3億3,991万円の黒字、工業用水道事業が4億3,192万円の黒字、電気事業は6億7,752万円の赤字となっています。

前年度と比較すると、水道事業で6,039万円純利益が減少、工業用水道事業で2,048万円純利益が増加、電気事業で2,513万円純損失が増加しています。

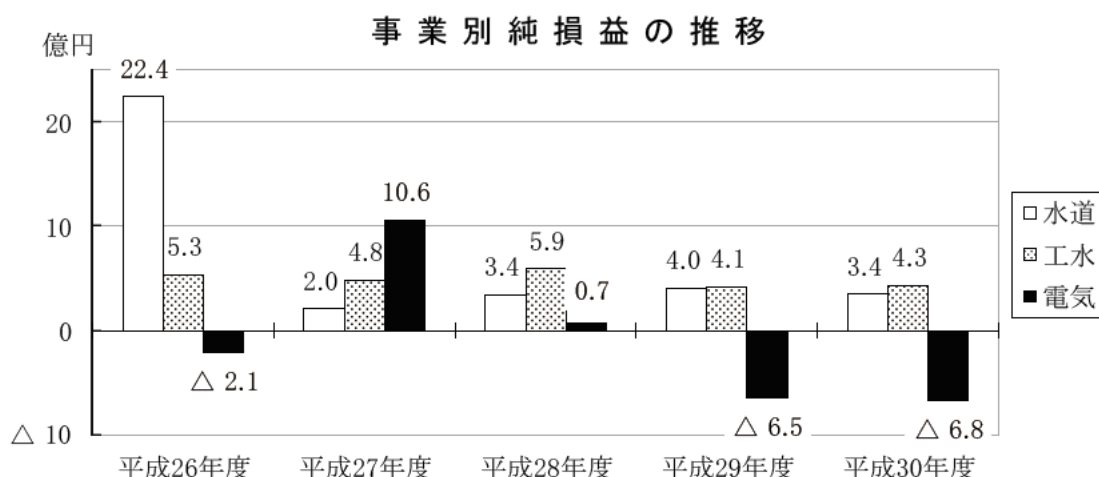
3事業合計で純損益は9,431万円の黒字となっていますが、前年度に比べ6,503万円減少しています。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			平成30年度			平成29年度	比較増減 (C)-(D)
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)	純損益 (D)	
水道事業			8,947,825	8,607,913	339,912	400,303	△ 60,392
内 訳	北 中 勢 水 道	北勢系					
		木曾川用水系	1,274,797	1,257,050	17,746	195,379	△ 177,633
		三重用水系	1,568,771	1,595,598	△ 26,826	△ 68,671	41,844
	長良川水系	783,888	758,539	25,349	11,796	13,553	
	中勢系	2,728,464	2,449,684	278,780	185,741	93,039	
	南勢志摩水道	2,591,904	2,547,041	44,863	76,058	△ 31,195	
工業用水道事業			5,767,287	5,335,360	431,928	411,439	20,489
内 訳	北伊勢工業用水道		5,314,579	4,883,855	430,724	394,225	36,499
	中伊勢工業用水道		220,306	220,239	67	△ 23,320	23,387
	松阪工業用水道		232,403	207,527	24,876	63,662	△ 38,786
	鈴鹿工業用水道		0	23,739	△ 23,739	△ 23,127	△ 611
電気事業			1,424,932	2,102,453	△ 677,520	△ 652,389	△ 25,132
内 訳	R D F 焼却・発電		1,424,168	2,030,852	△ 606,684	△ 633,196	26,512
	水力発電(残務整理)		764	71,601	△ 70,837	△ 19,193	△ 51,644
合計			16,140,044	16,045,725	94,319	159,353	△ 65,034

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



2 建設改良の状況

平成 30 年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の 2 事業で 95 億 701 万円となっており、前年度に比べ 31 億 3,020 万円増加しています。なお、電気事業においては建設改良費を執行していません。

事業別にみると、水道事業が 28 億 1,577 万円、工業用水道事業が 66 億 9,123 万円となっており、前年度に比べ、水道事業で 1 億 1,821 万円、工業用水道事業で 30 億 1,227 万円それぞれ増加し、電気事業では 28 万円の皆減となっています。

(建設改良費の推移のグラフは 7 頁に掲載)

3 長期債務の状況

平成 30 年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の 2 事業で 309 億 1,268 万円となっており、前年度末に比べ 9,868 万円減少しています。なお、電気事業においては平成 27 年度までに償還を終え、企業債の現在高はありません。

事業別にみると、水道事業が 169 億 1,295 万円、工業用水道事業が 139 億 9,973 万円となっており、前年度末に比べ、水道事業で 23 億 7,477 万円減少、工業用水道事業で 22 億 7,609 万円増加しています。

(企業債残高の推移のグラフは 7 頁に掲載)

4 一般会計繰入金の状況

平成 30 年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の 3 事業で 4 億 8,945 万円となっており、前年度に比べ 7 億 5,763 万円減少しています。

事業別にみると、水道事業が 1 億 8,805 万円、工業用水道事業が 3 億 91 万円、電気事業が 49 万円となっており、前年度に比べ、水道事業で 8 億 3,606 万円減少、工業用水道事業で 7,871 万円増加、電気事業で 28 万円減少しています。

(一般会計繰入金の推移のグラフは 7 頁に掲載)

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

平成30年度の給水実績は73,713,311 m³で、前年度に比べ834,030 m³減少しています。

(2) 経営成績

平成30年度の総収益は89億4,782万円、総費用は86億791万円で、純損益は3億3,991万円の黒字となっていますが、前年度に比べ6,039万円減少しています。

なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が2億9,504万円、南勢志摩水道用水供給事業が4,486万円の黒字となっています。

(主な経営成績及び総収益と総費用の推移のグラフは8頁に掲載)

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

平成31年3月31日現在、契約水量は日量797,450 m³で、前年度に比べ14,410 m³増加しています。

また、平成30年度の使用水量は212,635,113 m³で、前年度に比べ3,576,705 m³増加しています。

(2) 経営成績

平成30年度の総収益は57億6,728万円、総費用は53億3,535万円で、純損益は4億3,192万円の黒字となり、前年度に比べ2,048万円増加しています。

なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が4億3,072万円、中伊勢工業用水道事業が6万円、松阪工業用水道事業が2,487万円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,373万円の赤字となっています。

(主な経営成績及び総収益と総費用の推移のグラフは9頁に掲載)

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としています。

平成30年度の、RDF受入量は44,399 t、供給電力量は51,779,192kWhで、前年度に比べ1,685,024kWh増加しています。

(2) 経営成績

平成30年度の総収益は14億2,493万円、総費用は21億245万円で、純損益は6億7,752万円の赤字となり、前年度に比べ2,513万円悪化しています。

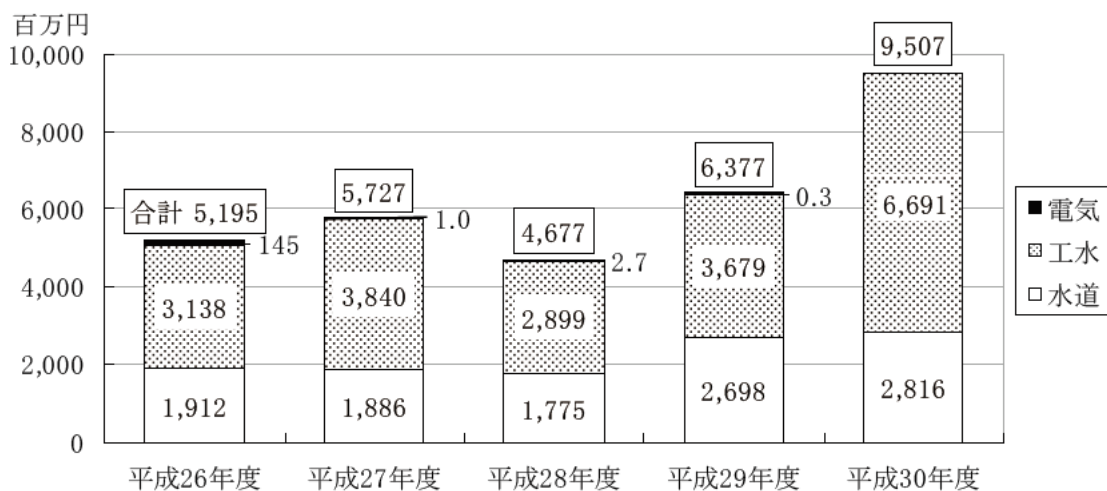
なお、事業別の純損益は、RDF焼却・発電事業が6億668万円、水力発電（残務整理）が7,083万円の赤字となっています。

（主な経営成績及び総収益と総費用の推移のグラフは10頁に掲載）

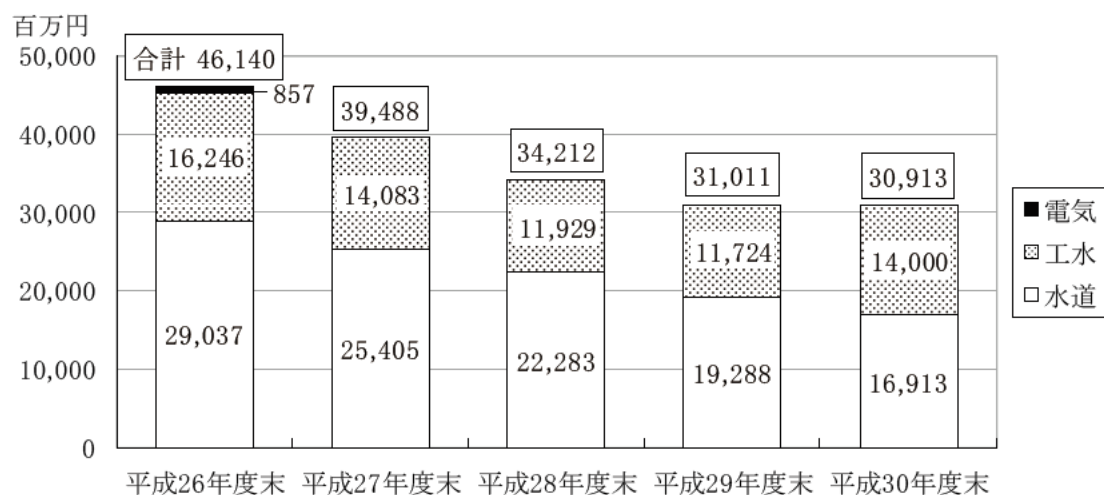
(参考)

1 平成30年度三重県企業庁決算資料

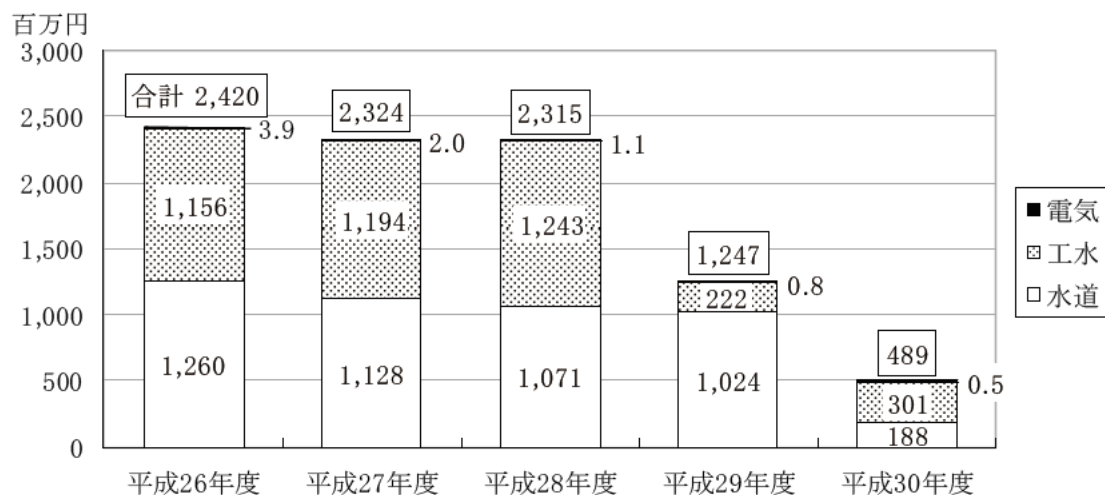
(1) 建設改良費の推移



(2) 企業債残高の推移



(3) 一般会計繰入金の推移



2 水道事業

(1) 業務実績及び主な経営成績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
給水能力 (m ³ /日)	429,366	429,366	0	100.0%
1日平均使用水量 (m ³ /日)	201,954	204,800	△ 2,846	98.6%
施設利用率 (%)	47.0	47.7	△ 0.7	98.6%
使用水量 (m ³ /年)	73,713,311	74,547,341	△ 834,030	98.9%
給水収益 (千円)	8,067,467	8,099,994	△ 32,527	99.6%
総 収 益 (千円)	8,947,825	8,976,080	△ 28,255	99.7%
総 費 用 (千円)	8,607,913	8,575,776	32,137	100.4%
当年度純損益 (千円)	339,912	400,303	△ 60,392	84.9%
総収支比率 (%)	103.9	104.7	△ 0.7	99.3%
供給単価 (円/m ³)	109.4	108.7	0.8	100.7%
給水原価 (円/m ³)	105.8	104.3	1.5	101.4%

(注) 1 使用水量は、料金収入(使用料金)の算定水量(有収水量)

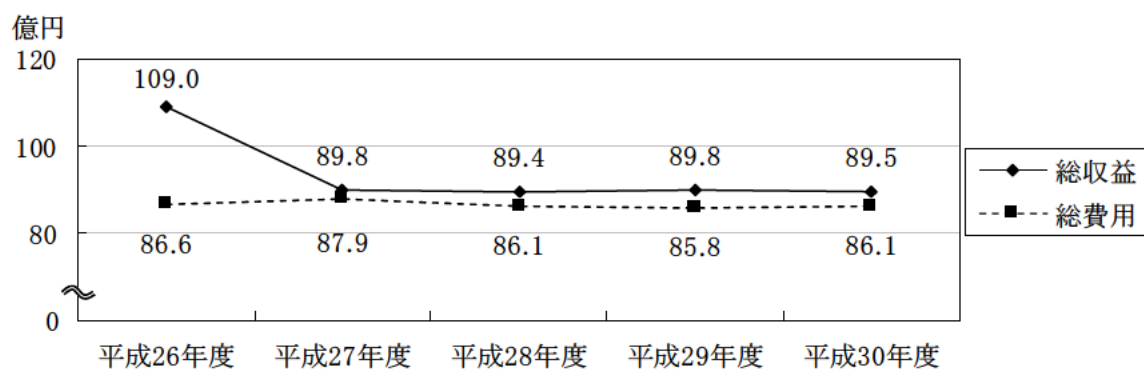
2 総収支比率=総収益÷総費用

3 供給単価=給水収益÷有収水量

4 給水原価={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+長期前受金戻入)}
÷有収水量

5 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 総収益と総費用の推移



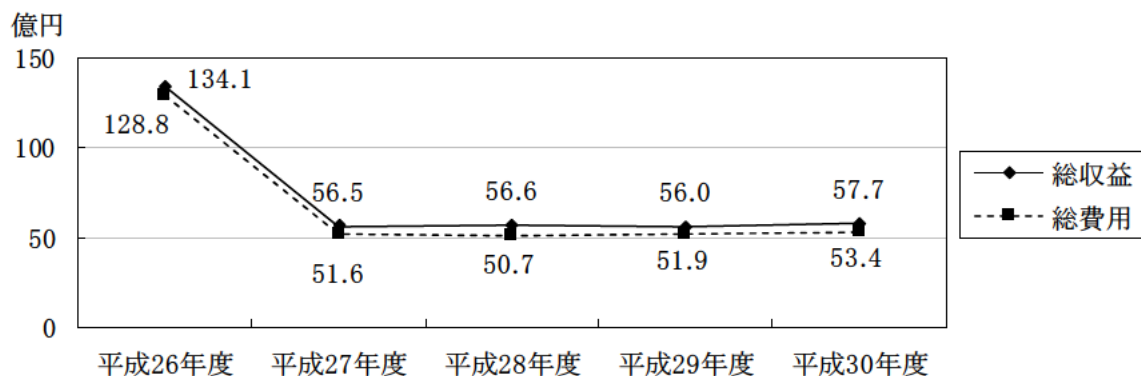
3 工業用水道事業

(1) 業務実績及び主な経営成績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	100.0%
1日平均給水量 (m ³ /日)	456,181	441,161	15,020	103.4%
施設利用率 (%)	50.0	48.4	1.6	103.4%
契約水量 (m ³ /日) ※年度未現在	797,450	783,040	14,410	101.8%
使用水量 (m ³ /年)	212,635,113	209,058,408	3,576,705	101.7%
給水収益 (千円)	5,107,561	4,993,067	114,494	102.3%
総 収 益 (千円)	5,767,287	5,597,771	169,516	103.0%
総 費 用 (千円)	5,335,360	5,186,333	149,027	102.9%
当年度純損益 (千円)	431,928	411,439	20,489	105.0%
総収支比率 (%)	108.1	107.9	0.2	100.2%
供給単価 (円/m ³)	30.7	31.0	△ 0.3	98.9%
給水原価 (円/m ³)	28.8	29.7	△ 0.8	97.2%

- (注) 1 使用水量は、料金収入の対象となる水量
 2 総収支比率＝総収益÷総費用
 3 供給単価＝給水収益÷有収水量(計量分)
 4 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
 ÷有収水量(計量分)
 5 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 総収益と総費用の推移



4 電気事業

(1) 業務実績及び主な経営成績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	0	100.0%
年間発電電力量 (kWh)	64,819,500	63,867,800	951,700	101.5%
うち、供給電力量 (kWh)	51,779,192	50,094,168	1,685,024	103.4%
うち、所内電力量 (kWh)	13,040,308	13,773,632	△ 733,324	94.7%
供給率 (%)	79.9	78.4	1.4	101.8%
設備利用率 (%)	61.4	60.5	0.9	101.5%
電力料収入 (千円)	752,724	681,290	71,434	110.5%
RDF受入量 (t)	44,399	45,974	△ 1,575	96.6%
総 収 益 (千円)	1,424,932	1,379,831	45,101	103.3%
総 費 用 (千円)	2,102,453	2,032,219	70,233	103.5%
当年度純損益 (千円)	△ 677,520	△ 652,389	△ 25,132	-
総収支比率 (%)	67.8	67.9	△ 0.1	99.8%
売電単価 (円/kWh)	14.5	13.6	0.9	106.9%
供給原価 (円/kWh)	38.4	39.7	△ 1.3	96.7%

(注) 1 設備利用率＝年間発電電力量÷(最大出力×24時間×365日)

2 総収支比率＝総収益÷総費用

3 売電単価＝電力料収入÷供給電力量

4 供給原価＝{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}
÷(年間発電電力量-自家用電力量)

5 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 総収益と総費用の推移

